



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	2,845	3.6	213	4.0	210	4.3	108	△5.5
26年5月期第1四半期	2,747	1.6	205	△10.9	201	△9.0	114	△3.6

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 108百万円 (△16.1%) 26年5月期第1四半期 129百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	12.94	—
26年5月期第1四半期	13.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年5月期第1四半期	8,444	—	2,714	—	32.1	323.56
26年5月期	7,652	—	2,379	—	31.1	283.59

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 2,714百万円 26年5月期 2,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	6.60	6.60
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,405	4.6	364	10.7	359	11.6	176	5.9	20.98
通期	10,676	5.2	395	41.3	365	38.6	155	110.5	18.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	8,396,000 株	26年5月期	8,396,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期1Q	6,685 株	26年5月期	6,685 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	8,389,315 株	26年5月期1Q	8,389,315 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、懸念されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部であったものの、企業収益・雇用環境の改善、株価上昇等緩やかに持ち直しの動きが見られました。当業界におきましては、少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進み、単なる知識の習得にとどまらない、教育ニーズの多様化が進んでおります。

当社グループにおいては、顧客への提供価値を「自立できる人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行っております。また、2020年の近未来に向けた中長期ビジョンを策定し、社内共有することで、企業活動の活性化を図っております。

既存事業である学習塾事業においては、「自ら学ぶ」ための脳科学をもとにしたオリジナル学習法リーディングメソッドを柱にした、春の新年度と夏期の集客策が功を奏し、順調に生徒数が増加しました。また、「ほめる指導」を全面に打ち出した取り組みで、既存顧客から信頼をいただくことが新規顧客へ波及し、更なる集客につながっております。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、平成26年春に開校した新設校の集客が順調に進んでおります。日本語教育事業では、平成26年4月に開校した京進ランゲージアカデミー京都駅前校が順調に生徒数を増加させています。保育事業、英会話事業では、平成25年12月以降にオープンした新設園・校において、順調に集客が進むとともに、既存園・校においても生徒数が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数（F C事業における末端生徒数含む期中平均生徒数、以下同様）は、25,766人（前年同期比103.6%）となりました。売上高は2,845百万円（同103.6%）となり、営業利益213百万円（同104.0%）、経常利益210百万円（同104.3%）となりました。

<学習塾事業>

当第1四半期連結累計期間中の教室展開については、F C事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を2校開校し、フランチャイズ教室は当第1四半期連結累計期間末で104校となりました。当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,616百万円（前年同期比101.1%）、セグメント利益540百万円（同117.8%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数は、小中部・高校部・個別指導部・F C事業部とも堅調に推移し、前年に比べ243人増加し23,163人（前年同期比101.1%）となりました。

<その他の教育関連事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高230百万円（前年同期比143.2%）、セグメント損失95百万円となりました。平成26年7月に国際人材交流事業及び日本語教育事業の今後の展開の布石として中国・清華大学と提携した、「清華・京進発展フォーラム」の立ち上げ費用に50百万円を支出したこともあり、セグメント損失額は前年同期に比べ48百万円増加しました。

事業部別売上高は、日本語事業部（前年同期比174.2%）、英会話事業部（同125.4%）、保育事業部（同198.9%）で大幅な増収となりました。なお、保育事業部において平成26年8月にビーフェア株式会社を子会社化しておりますが、当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ、792百万円増加しました。流動資産は、1,981百万円となり353百万円増加しました。主な要因は、売掛金の増加353百万円（夏期講習オプション講座の売上債権増加による季節要因）、繰延税金資産の減少42百万円、商品の増加30百万円等です。固定資産は6,463百万円となり、438百万円増加しました。有形固定資産は、3,826百万円（33百万円増加）となりました。無形固定資産は、ビーフェア株式会社買収による、のれんの計上等により688百万円（529百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,948百万円（124百万円減少）となりました。なお、繰延税金資産が149百万円減少しておりますが、退職給付債務計上基準の変更が影響（155百万円減少）しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ、456百万円増加しました。流動負債は、3,078百万円となり913百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加800百万円、未払金の増加111百万円、賞与引当金の増加77百万円、買掛金の増加49百万円、その他の減少68百万円等です。固定負債は2,652百万円となり、456百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少422百万円、長期借入金の減少36百万円等です。なお、退職給付に係る負債の増減のうち、退職給付債務計上基準変更による影響額は437百万円（退職給付に係る負債の減少）です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ、335百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加334百万円等です。なお、利益剰余金の増減のうち、退職給付債務計上基準の変更による影響額は282百万円（利益剰余金の増加）です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末31.1%から1.0ポイント上昇し32.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,389	1,035,725
売掛金	157,324	510,823
商品	58,978	89,298
貯蔵品	15,363	10,968
繰延税金資産	109,911	67,164
その他	248,224	290,254
貸倒引当金	△23,116	△23,232
流動資産合計	1,627,075	1,981,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,011,662	2,032,341
土地	1,676,840	1,686,334
その他	104,317	107,649
有形固定資産合計	3,792,820	3,826,324
無形固定資産		
のれん	83,380	619,063
その他	75,623	69,617
無形固定資産合計	159,004	688,680
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	113,893
繰延税金資産	922,269	772,610
敷金及び保証金	958,881	971,451
その他	86,099	91,957
貸倒引当金	△1,616	△928
投資その他の資産合計	2,073,921	1,948,984
固定資産合計	6,025,746	6,463,989
資産合計	7,652,822	8,444,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,321	69,994
短期借入金	300,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	771,047	752,526
未払金	414,722	526,539
未払法人税等	88,670	65,554
賞与引当金	20,793	98,425
資産除去債務	7,785	5,456
その他	528,935	459,944
流動負債合計	2,165,074	3,078,440
固定負債		
長期借入金	1,154,902	1,118,170
退職給付に係る負債	1,575,733	1,153,678
役員退職慰労引当金	270,602	273,521
資産除去債務	99,506	97,289
その他	7,877	9,445
固定負債合計	3,108,621	2,652,105
負債合計	5,273,696	5,730,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,710,287	2,045,225
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,300,702	2,635,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,538	28,438
為替換算調整勘定	46,583	43,557
退職給付に係る調整累計額	7,301	6,810
その他の包括利益累計額合計	78,423	78,805
純資産合計	2,379,125	2,714,445
負債純資産合計	7,652,822	8,444,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,747,040	2,845,072
売上原価	1,925,559	1,945,412
売上総利益	821,481	899,660
販売費及び一般管理費	616,472	686,473
営業利益	205,009	213,187
営業外収益		
受取利息	1,189	1,302
受取配当金	953	1,086
貸倒引当金戻入額	1,831	1,034
雑収入	3,142	1,422
営業外収益合計	7,116	4,846
営業外費用		
支払利息	9,495	6,757
為替差損	204	792
雑損失	695	102
営業外費用合計	10,395	7,653
経常利益	201,730	210,380
特別損失		
減損損失	3,832	—
固定資産除却損	97	382
子会社持分売却損	—	2,298
特別損失合計	3,929	2,680
税金等調整前四半期純利益	197,801	207,699
法人税、住民税及び事業税	18,396	59,327
法人税等調整額	64,474	39,777
法人税等合計	82,871	99,104
少数株主損益調整前四半期純利益	114,930	108,594
四半期純利益	114,930	108,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,930	108,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,764	3,899
為替換算調整勘定	16,714	△3,026
退職給付に係る調整額	—	△490
その他の包括利益合計	14,949	382
四半期包括利益	129,879	108,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,879	108,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,711	158,328	2,747,040	—	2,747,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,614	2,614	△2,614	—
計	2,588,711	160,943	2,749,654	△2,614	2,747,040
セグメント利益又は損失(△)	458,944	△46,759	412,185	△207,176	205,009

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,176千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△208,010千円及びその他の調整額834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,616,395	228,676	2,845,072	—	2,845,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,798	1,798	△1,798	—
計	2,616,395	230,475	2,846,871	△1,798	2,845,072
セグメント利益又は損失 (△)	540,860	△95,321	445,538	△232,351	213,187

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,351千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△236,709千円及びその他の調整額4,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間にビーフェア株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産およびのれんを報告セグメント「その他の教育関連事業」に計上したことによるものです。連結子会社化によるその他の教育関連事業の資産の増加額は683,386千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の教育関連事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては540,841千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。